

## 子どものための予算を大幅に増やし、保育・学童保育の基準・施策の抜本的改善を求める請願書

衆議院議長殿 \_\_\_\_\_ 年 月 日  
参議院議長殿 \_\_\_\_\_  
紹介議員 \_\_\_\_\_  
請願代表者氏名 \_\_\_\_\_  
外 名 \_\_\_\_\_

### 請願趣旨

政府は、国が直面する最大の危機である少子化を反転させるとして「こども未来戦略方針」を閣議決定しました。「75年ぶりの配置基準改善」として、私たちが長年求め続けてきたことが盛り込まれましたが、実施の時期は明記されていません。また、「こども予算倍増」が2030年代初頭まで先延ばしされる一方で、「防衛予算倍増」は2027年に達成する見込みが示されています。さらに子育て支援策の財源確保のために医療など社会保障費の削減や社会保険料の値上げ等が検討されており、市民の中に不安が広がっています。

この間、保育・学童保育の職員配置や施設基準の改善はすすまず、国際的にも低い水準のまま放置され、職員の負担が増大しています。そして、保育者の賃金などが全産業平均よりも低い実態が人手不足をまねき、現場を疲弊させています。また、待機児童が減ったとはいえ、多くの隠れ待機児童が存在するなど、いまなお必要な保育が受けられない状況があります。人口減少地域においては、保育・子育て支援ニーズに十分に答えられず、施設運営も困難になっています。いま、乳幼児期からの安心できる子育てのためには、日常的に子どもの育ちと子育て家庭を支える、社会資源としての保育・学童保育の維持・拡充がどうしても必要です。

どのような状況にあっても、国・自治体の公的責任において、全ての子どもに安心・安全で質の高い保育が平等に保障されるよう、保育・学童保育にかかわる子どものための予算を大幅に増やし、基準・施策の抜本的な改善をただちにすすめるよう、以下について請願します。

### よりよい保育を！ 実行委員会

連絡先：全国保育団体連絡会

〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-3

TEL03-6265-3171

2023年度署

取扱い団体

## 子どもの最善の利益を保障するために 大阪府の保育・学童保育・子育て予算の 大幅増額を求める請願書

大阪府議会議長 殿 \_\_\_\_\_  
紹介議員 別紙添付 \_\_\_\_\_  
請願代表者住所 大阪市中央区谷町7-2-2-202 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
以下 \_\_\_\_\_ 名

### 請願趣旨

保育所等・学童保育は、どんな時でも子どもの豊かな育ちと保護者の子育てを支援するために地域になくてはならないことが社会的に認識されています。

しかし、大阪府は他県に比べ保育に係る単独補助金が著しく低額に抑えられています。

2023年度予算において兵庫県では約8億2千万円、京都府では約4億3千万円、奈良県でも約1億6千万円の単独補助金で保育料の軽減や民間保育園の運営費補助、保育施設未入園児童の一時保育利用料軽減助成など行っています。大阪府は産休等代替職員費補助として約300万円のみです。「不適切な保育」や「子どもの置き去り事案」など保育をめぐる厳しい状況が社会問題となっており、保育関係者からは「職員同士で子どもたちの成長を一緒に考え、話し合い、共有する時間がほしい」と切実な声が上がっています。国は「こども未来戦略方針」において「75年ぶりの配置基準改善」を盛り込みましたが抜本的な改善内容にはなっておらず、国際的にも低い配置基準のまま放置されることが予想されます。子どもの最善の利益が保障されるためにも、大阪府としての独自補助金を他県なみに拡充することが必要です。

また、子どもたちが放課後等に安心してすこやかに育ちあう学童保育へのニーズも広がっています。しかし待機児童や大規模・つめこみ状態、指導員不足など安全面においても不安があり、「適正人数の専用室整備」や「資格者の確保・定着」による安定的な運営が求められています。

子どもの人権を尊重する保育をするために予算を大幅に増額し、大阪府内の保育・学童保育・子育て支援施策を拡充するよう、要望いたします。

|  |       |
|--|-------|
| <b>保育・学童・子育て支援の充実を求める<br/>秋の大運動 大阪実行委員会</b><br>【大阪保育運動連絡会・大阪学童保育連絡協議会・大阪自治労連（保育部会・指導員労組連絡会）・全国福祉保育労働組合大阪地方本部・社会福祉施設経営者同友会】<br>連絡先：大阪保育運動連絡会<br>〒542-0012大阪市中央区谷町7丁目2-2-202 TEL06-6763-4381 | 取扱団体： |
|--|-------|

## 大阪市における保育所・学童保育所・子育て支援等の ゆたかな拡充を求める陳情署名

大阪市会議長 様 \_\_\_\_\_  
住所 大阪市中央区谷町7-2-2-202 \_\_\_\_\_  
団体名 \_\_\_\_\_  
代表者名 \_\_\_\_\_ 他 \_\_\_\_\_ 名

### 陳情趣旨

子どもたちの豊かな発達を保障し、誰もが安心して子どもを産み育て、働き続けるために保育所等・学童保育所は大切な役割を果たしていることが社会的にも認識されています。

しかし、大阪市は他市に比べ保育に係る単独補助金がいちじるしく低額に抑えられているため、保育現場の厳しい実態は深刻です。昨年から続く物価高騰で安定した運営が継続できない状況になっています。

また大阪市内では、乳児を中心に4月から定員割れをしている施設があります。現在の運営費の算定は子どもの人数で行うため、定員割れが続くと運営費が削減され保育士を雇用継続することが困難になります。年度途中でも定員まで子どもを受け入れるために、定員割れに対する運営費補助が早急に必要です。

コロナ禍で散歩や外あそびが制限される中で子どもの体力不足が問題になりつつありますが、異常気象のためさらに外遊びが十分できない状況が続いています。特に大阪市では園庭のない保育施設も多いので、子どもに与える影響は深刻です。どのような保育施設であってもホールなど身体を動かせるスペースの確保が必要です。

大阪市では保育士不足の対策として、無資格の保育支援者の導入で補おうとしています。しかし保育の質を確保しゆとりある保育をするために、現場が求めているのは、有資格者の常勤保育士です。全国的にも問題になっている保育士不足・配置基準の改善などは、保育の質を確保するために国の動きを待たずに、大阪市として先行して進めていく必要があります。

学童保育は、国の子ども子育て支援新制度（2015年）の開始にあたり、大阪市内においても条例が定められ、制度は大きく前進しました。しかし、大阪市の放課後事業の中での学童保育の位置づけは、新制度以前と変わらず「児童いきいき放課後事業の補完的役割」とされているため、同じように全児童対策事業を行う他の政令市と比べても、予算や補助項目において不十分な現状です。他の政令市同様に全児童対策と学童保育を放課後施策の両輪とした充実を求めます。

政令市である大阪市として安定的な財源を独自に確保し、子どもたちの健やかな育ちを保障すること願い、以下について陳情します。

|   |       |
|---|-------|
| <b>“秋の大運動” 大阪市内実行委員会</b>  | 取扱団体： |
| 大阪市保育運動連絡会<br>大阪市学童保育連絡協議会<br>大阪自治労連大阪市役所労組福祉保育支部<br>全国福祉保育労大阪地本大阪市支部<br>大阪自治労連大阪市学童保育指導員労働組合 |       |

